

食品ロス削減に向けた取り組みについて

(経済環境常任委員会・所管事務調査報告)

平成31年1月

高松市議会

高松市議会では、毎年度、各常任委員会ごとに、委員会の所管事項のうちからテーマを設定し、閉会中継続調査（所管事務調査）を行っております。

そこで、経済環境常任委員会としては、平成 30 年度の調査テーマを「食品ロス削減に向けた取り組みについて」に決定し、鋭意、調査検討を重ねるとともに、市民との意見交換会及び2回にわたる高松第一高等学校生徒との意見交換会での意見を踏まえ、このたび委員会として調査結果を取りまとめたので、以下、その後の動きも含め、報告いたします。

1 現状及びテーマ選定の理由について

国においては、平成27年度推計で、年間約2,842万トンの食品廃棄物等が発生し、このうち646万トンは、まだ食べられるのに捨てられてしまう、いわゆる食品ロスが問題となっており、加工食品等の食品ロス削減を初め、飲食店及び家庭における食品在庫の適切な管理や、食材の有効活用などの普及啓発を強化し、ごみ減量対策につながるよう、調査・研究する必要があるとの観点から、食品ロス削減に向けた取り組みについて、平成30年6月21日の委員会で所管事務調査テーマに選定しました。

2 委員会等の開催状況及び活動内容について

(1) 経済環境常任委員会

① 平成 30 年8月3日 当局からの現状等の説明・質疑応答

〔当局の説明概要〕

まず、国の動向については、本年6月、第四次循環型社会形成推進基本計画を閣議決定し、この中で、食品ロスに関する数値目標として、家庭が

ら出される食品ロスは、排出量を 2030 年度には 2000 年度と比べ半減することとし、事業系食品ロスについては、今後、食品リサイクル法の基本方針において設定することとしている。

また、市民の食品ロスに関する意識については、昨年6月に実施した、ごみ減量・再資源化に関するアンケート調査により、食品ロスの認知度と食品ロス削減に取り組む意欲は高いものの、各家庭での取り組みにはばらつきがあることがわかった。この結果を踏まえ、食品ロスの認知度をさらに高め、各家庭における実践を後押しするため、本年3月に策定した高松市一般廃棄物処理基本計画の重点取り組み事業に位置づけ、「広報たかまつ」やケーブルテレビを活用した周知啓発に努めているほか、宴会シーズンに合わせて、最初の30分と最後の10分は席を立たず食事を楽しむことで、食べ残しを減らす3010運動の実施を呼びかけている。

- ② 平成30年 9月20日 視察先の選定・視察項目の検討
- ③ 平成30年 10月29日 先進地視察後の議員間討議・質疑応答
- ④ 平成30年 11月26日 取りまとめ内容の確認

(2) 視 察

平成30年 10月16日・17日 先進地視察

○大阪府吹田市

- ・フードドライブについて
- ・エコクッキングについて
- ・冷蔵庫の整理講習会について

○兵庫県尼崎市

- ・食品ロス発生状況の調査について
- ・食品ロスをテーマとした環境教育について



16 日吹田市



17 日尼崎市

(3) 意見交換会

① 市民との意見交換会

平成 30 年 11 月 16 日

② 高松第一高等学校生徒との意見交換会

平成 30 年 10 月 5 日・11 月 19 日

3 委員会としての提言内容について

〔12 月 5 日の委員長報告（閉会中継続調査終了）〕

(1) 食品ロスの実態把握

本市の食品ロスの現状を把握するため定期的に、ごみの組成分析調査を実施するとともに、食品ロスに係る市民アンケート調査も踏まえた上で、削減目標を設定すること。

(2) 家庭系食品ロス削減への取り組み

- ① 本市の食品ロスの発生状況や、家庭での食品ロス発生場面、削減への取り組み事例等について、広報紙やホームページ・チラシなど、さまざまな広報媒体を通じて、積極的な周知啓発に努めること。
- ② 食材を適切に管理し、無駄なく使いきれるように、冷蔵庫の整理方法についての講習会の実施のほか、児童生徒の食品ロスについての関心・

認識を高めることが、家庭内での啓発や削減につながることから、わかりやすいパンフレットの作成や啓発ポスター等の募集、食品ロスをテーマとした出前講座など、児童生徒を対象とした取り組みを関係機関と連携して実施すること。

- ③ 市が主催するイベント等の機会を活用し、フードドライブ、いわゆる家庭で余っている食品を持ち寄ってもらい、食支援を必要としている福祉団体・施設等に配付する活動を実施すること。

(3) 事業系食品ロス削減への取り組み

- ① 飲食店やホテル等での宴会による食品ロスの発生を削減するために、市民や事業所に対して、最初の 30 分と最後の 10 分は席に戻り、食べ残しを減らす 3010 運動の積極的な普及啓発に努めること。
- ② 市内事業所に対して、食品廃棄物についての調査を行い、食品廃棄の現状を把握するとともに、個別事業所等では解決が困難な商慣習の見直しに向け、国や関係団体へ働きかけること。